

平成26年度「事業用自動車総合安全プラン2009フォローアップ会議」 議事概要

1. 日 時：平成26年6月27日（金） 14：00～16：00

2. 場 所：国土交通省（中央合同庁舎3号館）10階共用会議室A

3. 出席者：

野尻委員長、小菅委員代理、梶原委員、小島委員、酒井委員、下谷内委員、廣瀬委員、細野委員代理、堀野委員

警察庁交通局交通企画課長（代理）、大臣官房運輸安全監理官、道路局環境安全課長（代理）、自動車局長、自動車局次長、大事官房審議官（自動車局）、安全政策課長、大臣官房参事官（自動車（保障））、技術政策課長、旅客課長、貨物課長、整備課長

4. 議 事：

事務局より議題5.（1）、（2）、（4）について、各団体より議題5.（3）について説明の後、意見交換を実施。

5. 各委員の主な発言内容：

○バスにおける人身事故件数は、順調に減少しており、対策が一定の効果が現れているものと思われる。一方、交通事故死者数については、死亡事故件数の更なる低減に向けた取組が必要と思われ、対策の更なる徹底が重要である。今後、各事故の分析・検討を進め、対策の強化を図る。特に、人身事故については、事故全体の3割を占める車内事故の一層の削減のため、短期的目標を設定して対策を講じる。

○交通安全意識の醸成のための表彰制度の活用やタクシー適正化・活性化特別措置法に基づくタクシー事業の適性化の推進等の実施により、法人タクシーにおける人身事故は減少傾向にあるが、中間目標は達成できなかった。また、死亡事故についても中間目標を達成できなかった。今後、事故分析に基づく対策の重点的实施やPDCAサイクルによる対策の定期的な見直し、ドラレコの画像活用によるヒヤリハット教育の推進等を行っていく。

○個人タクシー事業における人身事故件数の推移について、目標を上回っている年、下回っている年もあり、中間目標には若干届いていない現状となっている。過去5年間の主な取組内容について、「安全運行指導員だより」の発行・配布、当協会主催の交通安全運動の実施、機関誌・組合報等を通じたPDCAサイクル実践・事故防止徹底の啓蒙等を実施してきたところである。今後についてこれらの対策の引き続きの実施とともに、事故分析データに基づき発生状況に応じた対策の検討を行っていく。

- トラックにおける人身事故及び死亡者数は中間目標を達成できなかった。これまで、ASV 関連機器及びドライブレコーダーの普及促進、運転技術・マナー及び安全意識の向上、事故分析及び対策の検討・活用、広報・啓発活動等を実施してきたところであるが、今後、これらの取組に加え、トラック運転者教育の充実等、事故分析手法の見直し及び発生地域別データベース（仮称）の構築、運行管理・支援機器の普及拡大等を実施していく。
- 安全指導業務は、指導講習受講者、適性診断受診者ともに概ね増加の傾向にあり、運送事業者の安全意識は向上していると思われる。今後、さらに民間活力等を活用し、受講者・受診者数が拡大するよう取組を強化していく。
- 運輸安全マネジメントについては、多数の運輸事業者等に対し、安マネの普及・促進につなげることができた。運輸事業者の安マネへの取組が導入段階から拡大期へ向かうなか、これまで安マネへの取組が不十分であった事業者に対して、認定セミナーやコンサルティング等を提供して安マネの普及拡大を図っていく。
- 各施策が順調に進捗している一方、交通事故死亡者数が中間指標を達成できていないなど、施策の進捗状況と事故の発生状況にずれが生じているように感じる。もう少し深掘りして分析を行う必要があるのではないか。また、施策に新しい視点を取り入れることは重要であるが、現場レベルにも浸透させる必要がある。事業者とよく話し合いを行い、かみ砕いて、現場にも分かり易い施策として欲しい。丁寧な施策を期待したい。
- 都市開発等が進み、生活道路等における飛び出しや巻き込み事故が発生している状況にある。地域、事業者、自治体等と情報共有を図りながら道路環境も含めて対策を実施して欲しい。高齢者によるバスの利用が増えている中、バスの発車時や降車時等の車内事故が多く発生している。関係者による周知等により、多少の改善は見られるものの、運転者へのさらなる浸透のため、地道に現場と連携して対策を実施して欲しい。
- 市街地や生活道路での事故、歩行者や自転車を巻き込む事故が多いなどのデータから道路交通環境の改善が重要である。今後、道路管理者も委員に入れることも検討して欲しい。また、死亡事故について個々の事案をしっかりとチェック（分析）することが重要である。その他、現状では公道における自転車の居場所がなくなっており、自転車の対策も実施していくべきである。